

2011 年度冬学期 経済Ⅱ 試験対策プリント

目標：前日にサクッと読んで 単位死守♪ (虚子)

という事で、経済Ⅱの各講義(全13回)の概略、及び基本的な用語説明を以下に行います。それ以上の解説が欲しい人は、講義で配られたプリントを読み返すか、過去のシケプリ(完成度高し)を参照するか、『資本論を読む』とかを読むか、ググるか、あるいは僕にメールしてください。

第1回「商品・価値」

[概略]

『資本論』は資本、及び資本主義社会について分析する書物であるが、資本とはつまり商品である。そのため最初に商品について分析する。商品はただのモノではなく、何らかの値打ちを含有しているから「商品」となりうる。この値打ちは「使用価値」と「交換価値」に大別できる。例えばおにぎりは「食べられる」という使用価値と同時に、「何か別なもの(柿の種)と交換出来る」という二側面の値打ちを持っている。

では、一般にいう「価値」をここで定義する。例えばおにぎりは食べ物、車は乗り物、などといった使用価値の差異を捨象すれば、一般に商品は「労働生産物」と定める事ができる。さらに、おにぎりは握る、車は複雑な生産工程を辿る、など生産に必要な具体的労働の差異を捨象すれば、一般に商品は「抽象的人間労働」による生産物と定められる。つまり、商品とは一般に「抽象的人間労働の凝固物」と定義出来る。という事は単純に考えれば、商品に含まれる「価値」は「労働量」、すなわち労働時間とほぼ等しい。しかし同じ商品を作る場合もかかる時間は人によって異なる。そこで平均労働時間を算出し、これを「社会的平均労働力」と定め、それを「商品の価値」と考えていく。つまり価値とはその価値生産にかかった平均時間、ということになる。

上の定義では使用価値のみについて考えたが、実際の経済の中では交換価値も重要な役割を果たす。何故なら商品の取引は常に交換によって為されるからである。交換する際の商品所有者の頭の中で「価値」がどのように変化していくか、という観点から「貨幣」の出現を捉えようとした理論が「価値形態論」である。この理論の中で価値形態は4種類存在する(後述)。価値形態論によって、商品価値が「交換に必要な貨幣の量」という尺度で測れる事が明らかになったが、「貨幣の量」と先ほど定義した「商品生産に必要な平均労働時間」はイコールで結べない。つまり、残念ながら価値形態論では商品の価値が表しきれていないという事になる。

[用語説明]

●商品

資本主義社会を構成する要素であり、何らかの値打ちを含有している。マルクスによる定義としては、「人間の欲求を外的に充足する」ものであり、なおかつその性質や充足方法も問わないとされる。つまり、享受する人間の身体から離れていて、その欲求というのでも衣食住などの生活必需に限らず娯楽などの高次欲求でもよく、充足方法も何でもいい(食べてもいいし満足するなら何でもいい)ということ。逆に、この定義に当てはまるが商品ではないモノも存在する(空気など)。

●使用価値

モノが何らかの面で有用であること。商品でないモノ、例えば自分の所有物などにも使用価値は存在するが、モノが商品であるためには使用価値が「他人のための」有用性である必要がある(商品は他人と交換するものであるから)。有用性は、その商品生産に要した労働時間とは無関係であり(苦勞して作っても使えない商品なんてよくあるでしょ)、つまり使用価値と「価値」は直接的には関係がない。

●交換価値

ある商品 X ともう片方の商品 Y が交換される時の比率。例えば同じようにひとつの商品であっても、おにぎりと車は 1:1 で交換される事はなく、おにぎりは 10000 個くらい必要となる。つまり交換価値とは二つの商品の量的関係である。ここで例えば「おにぎり 10000 個 = 車 1 台」は交換価値としてイコールで結べるが、ここでのイコールとは「おにぎり 10000 個」という形態と「車 1 台」という形態が全く同じという意味ではない(だってそうでしょ)。つまりここでいうイコールとは、商品の形態そのものが等しいのではなく、商品に含まれる何らかの内実が等しい、という意味になる。

●具体的有用労働

何らかの具体的な有用労働は、何らかの具体的な使用価値と結びつく(裁縫労働は衣服、農業労働はある食べ物など)。ここでいう労働は人間と自然の物質代謝を媒介するものであり、全ての社会形態から独立している(アメリカだろうがソ連だろうが畑を耕せば麦は生える)。こうして生産される商品は、まず生産の素となるものも自然からであり、生産を行う人間も自然力に生かされた存在であるため、自然が大きく関与する現象であるといえる。

●抽象的人間労働

具体的有用労働から、量的差異や質的差異を捨象して抽象化したもの。

●価値形態論

交換の際に商品所有者の脳内で展開される交換価値「=」の推移。これによって貨幣の出現が理論的に説明されるが、マルクスによれば労働という概念が捨象されているため不十分であるとされる。以下に 4 形態を記すが、具体的な等式については講義内のプリントを参照する事。ここでいう脳内とは全て「リンネル所有者(以下：所有者)」の脳内である(実際に交換される訳ではない)。

●第一形態

個別的、偶然的である形態。マルクスの例によると、リンネル(糸みたいな商品)20 エレ(単位)と上着 1 着がイコールで結ばれる(とリンネル所有者は考える)。ここで左辺には自分の持ち物であるリンネルが、右辺には自分が欲しがっている上着が置かれる(プリント参照)。つまり所有者は「リンネル 20 エレを手放してでも上着が 1 着欲しい」と考えている。ここでリンネルの価値は所有者によって上着という**実際の現物形態**で表現されている事がわかる。この場合の上着(右辺)を**等価形態**、リンネル(左辺)を**相対的価値形態**という。

●第二形態

全体的、展開された形態。所有者は何も上着だけが欲しいという訳ではなく、他にもコーヒー豆とか茶とか小麦とか金とか色々な物が欲しい。それを所有者は全て、第一形態のように自分の持つリンネルとの関係でイコールを考える。つまり、左辺は自分の持ち物であるリンネルだけが、そして右辺には自分の欲しい物(=使用価値がある物)全てがリストアップされる(プリント参照)。このとき、右辺にあるあらゆる商品はリンネルの価値を測るための尺度となっており、リンネルの価値が**社会的に決定されていく**事になる。リンネル所有者に限らず、他のあらゆる商品所有者もおののおがこのように右辺に自分の欲しい商品をリストアップしている。

●第三形態

一般的価値形態とよばれる。形としては第二形態の右辺と左辺を逆転させただけであるが、意味は大きく異なる。何故ならこれまで定義されたように左辺には自分の所有物

が、そして右辺には欲しい商品が置かれるからである。リンネル所有者は「自分の所有するリンネルをみんなが欲しがるならば、等式は逆転されるはずだ」と考えるようになる。しかし、世の中の人全てがリンネルをあまねく欲しがる訳ではない(一般性がない)。つまり、リンネル所有者の頭の中でそのように都合良く考えられようとも、実際に「あらゆる人が欲しがる」商品が成立するのは稀である。このような一般性をもった商品は、商品交換が社会的に広く行われていく過程で、それぞれの所有者がリストアップしている「欲しい商品リスト」の中から最も出現率の高い商品(欲しがる人が多い)が淘汰されて、やがて第四形態として右辺に「排除」されていくことで成立する。

●第四形態

貨幣形態とよばれる。商品交換の過程(**社会的過程**)で次第に「誰もが欲しがる商品」が決定されていき、自然とそれが右辺の役割を担うようになる(マルクスはこれを「排除」と表現した)。つまり、あらゆる他の商品が右辺の商品の量で価値を決定されるという仕組みが自然と出来上がる。この時の右辺の商品が「**貨幣**」とよばれてきた。歴史的には、金や銀などの貴金属がこの役割を担う事が多かったとされる。こうして、あらゆる商品の価値を相対的に表現するものとして貨幣が成立した、と価値形態論では説明される。

第2回「物神性」

[概略]

この回は他の12回を書き終えてから書いたので、読む人たちも最後に読んだ方が良いと思われる。というか、他の12回読めばこの回の説明は当たり前すぎて苦笑してしまうかもしれない。商品とは、**人間労働が封印された結晶(労働生産物)**であるが、商品所有者が商品と相対する時、それを労働生産物として見るよりはむしろ「**販売するもの(商品)**」として、つまり「**他の商品(あるいは貨幣)を得るための源**」として見る。そのため、本来価値を持つのは商品ではなくその内実にある労働であるはずなのだが、我々は商品そのものに価値があると見なす。このような現象を、商品が持つ「**物神性**」という(その本質が捨象されて、別な理由が背景にあると勝手に思い込むこと。観念論的価値観)。資本主義社会において物神性が形成されるメカニズムを以下に述べる。

労働は原初的には、互いに関与しない「**私的労働**」であったが、人間が**社会**に進出する(あるいは社会が形成される)過程で、自らが所有する労働生産物を他人の労働生産

物と交換するという交流を行う。このような交換は当初、互いの個人またはコミュニティに不足している生産物を、自分たちの余剰生産物によって置き換えるという補助的役割に留まっていた（山の民と海の民の交流のように）が、ある時点を境に「**他人の生産物を得るために自分の所有物を生産する（交換目的の生産）**」行為が行われるようになる（海の民が、山の幸をもっと手に入れるために漁を行うようになるなど）。交換経済が浸透する事によって、生産物は、（山の民が山の幸を収穫するといった）労働によって得る生産物というよりは、（海の幸と交換する元手といった）**交換用商品**としての側面のみが強調されるようになる。すると、生産物が持つ「価値」は労働によって得られた価値というよりも「社会の中で何かと交換されうる」という価値として認識されるようになる。こうして、**労働生産物ではなく「交換価値を持つもの」として商品が捉えられる**ようになり、商品に物神性が備わる事となる。

つまり商品の物神性は、自由な市場における交換取引が前提となっているため、資本主義的生産様式に特有の現象であるといえる。例えばロビンソンクルーソーは無人島で自給自足の生活を行っていたが、それはつまり「生活に必要な労働は全て本来自分で行える（人間労働は一般化できる）」事の証であり、このような状況下では生産物の労働性が強調され、交換としての側面が重視される事は（当然ながら）ない。中世的な農奴と地主の関係も、商品としての生産物を媒介とするものではない（貢納は労働生産物として献上される）ため、交換としての側面が重視される事はない。地縁や血縁などでつながったコミュニティ内部においても（元来は）、商品として品物を生産する意識は育まれない（持ちつ持たれつの関係であるため）ので、相互の労働が重視される。以上のように他の生産様式では物神性が生じない。マルクスはこれを踏まえ、（特に上の例の三番目である原初的コミュニティを重視して）自由でかつ自発的な人々の連合体を作り、そこで生産物の労働性を重視したコミュニティを人為的に形成・維持すれば資本主義社会特有の問題点である物神性問題は解消されるとした。つまりこれは社会主義のモデリングと関係する話であるが、マルクスによると生産力がある程度高まった社会で初めてこのモデリングが機能し得ると示唆している。（用語説明はなし）

第3回「交換過程・価値尺度」

[概略]

講義前半では価値形態論に修正を加えた話がされる。価値形態論はあくまでもリンネル所有者の頭の中で展開される話のみを考えていたが、実際の交換過程では相手が必要

となる。ここで、交換を成立させるためにはまず自らの商品が相手にとって使用価値があるか(商品として成り立つか)が重要となるが、それは実際に交換が成立して譲渡が完了しないと解らない、などの矛盾を抱えている。またマルクスによると、商品の交換が行われる二者は互いに独立である必要があり、そのため地縁や血縁などで繋がっている共同体内部で交換が行われるよりも先に、共同体同士での交換が原初的には行われていたとされる(鹿狩り集落とビーバー狩り集落が互いの不足を補うように)。このような発想はアダムスミス以来の古典派経済学と逆の考えである。

諸物の交換比率は当初は偶然的であるが、次第に(社会的過程によって)固定化されていく。すると「自分が商品を X だけ生産すると、相手から Y だけ商品が貰える」という思考が発達するために、**商品 Y を得るための生産労働**が勃興する。このように生産労働の一部が(今までは生産して余った分を交換にまわしていたが)本来から交換目的で行われるようになると、物の使用価値と交換価値が分離されて考えられるようになる。また、交換のための労働となるため採算性が重視され、労働の意味合いも変容してくる。この辺りで貨幣の出現についても再度説明されるが、それは用語説明の項にまわす。

後半では貨幣のもつ1つの機能である**価値尺度性**について説明される。定義によれば全ての商品は労働量によって表現される事が可能であり、つまり商品の価値は何らかの尺度で**定量化可能**であると考えられる事が出来る(前提が正しいならば)。そこで我々は、歴史的に淘汰された金(きん)との交換比率をその商品の「**価格**」として、価値尺度の機能を金に負わせてきた。このような価格は観念的なものでしかないが、それでも貨幣は価値を測る際の観念的な単位として有用であるといえる。

しかし価値と価格は必ずしも一致する訳ではない。価格は市場の動向など様々な要素で刻一刻と変化していくものであるが、価値は人間労働の凝固なのであるから商品が変容しない限り変化する事はない。価格を持つモノ全てが価値を持っているとも限らず、商品価値の本質は価格のみでは説明できないと考えられる。

[用語説明]

●社会的過程

貨幣の出現や、交換比率の決定の際に用いられる用語。商品交換は人と人で行われる行為であり、つまり**社会的な営み**であるといえる(これと反対に、他人を介さず自己完結する労働や価値の推移を私的労働や個人的過程と称する)。この社会的営みの中で「多くの人が欲しがらる」貴金属が**貨幣として排除され、あるいは交換比率や価格が調整されていく過程の事を社会的過程**という。

●貨幣の成立

貨幣の成立過程については既に述べた通りであるが、どのような商品が貨幣となるかは偶然的であるともいえる(歴史的、地域的に見て)。しかし一般に「外部から入ってくる重要な交易品(例：金、銀など)」あるいは「内部の重要な使用対象(例：米、家畜など)」がその役割を担う事が多い。商品交換のエリアが歴史を通じて広がっていく(グローバル化のような)過程でこれまで諸地域で貨幣の役割を担ってきた商品もまた没落していき、現代では金銀などの貴金属がその地位を独占しているケースが非常に多い。これは貴金属の自然的属性が貨幣機能と相性がいいからであると考えられる(分割しても価値の割合が一定、劣化しにくいなど)。

貨幣の成立過程から見ても解るように、貨幣も元々は商品集合の一要素に過ぎず、その利便性や一般性から貨幣としての役割を担わされ、排除されただけである。そのため、貨幣の価値が想像的なものでしかないという考えは誤りである。

●労働貨幣

貨幣が労働時間そのものを表現し得ないというコンプレックスは、商品を生産するだけでは私的労働に過ぎず、商品が社会の中で交換される事で事後的に社会的労働として認知される事と関連している。つまり交換過程で出現した貨幣と、労働そのもの(あるいは労働時間)は直接比べられないという事である。この困難を打開しようとして、労働を直接的に社会的なものとしようとする取り組みが歴史的に何度か為されてきた。例えばロバートオーウェンは、1つのコミュニティ内で労働の需給を完結させる事で労働の社会性を確保しつつ、労働した分だけ等量の労働生産物が得られる「労働証券」制度を導入しようとした。現在でも単位が労働時間である地域通貨などの取り組みがわずかながら存在する。

第4回「貨幣」

[概略]

商品の交換によって商品が使用価値のある主体のもとに届くと商品は消費されて価値を失う。すると今取り扱う「資本主義と商品」の関係からズれていくため、ここでは商品が交換される過程のみを考える。すると、諸商品は貨幣を介してある物から別な物へ「変態(笑)」していく事となる。幼虫-サナギ-成虫という変態過程同様に、商品も「W-G-W」という変態を遂げている(W=商品、G=貨幣)。ここにはW-GとG-Wとい

う2つの交換過程が存在するが、2つの交換過程の意味合いは全く異なっている(後述)。社会ではこの W-G-W のやり取りが幾重にも渡って繰り返され、その過程で G(貨幣)がスーッとスライドしていく(プリント参照)がこの事を「流通」という。このように商品流通の媒介として働く貨幣はまた「流通手段」の機能も請け負っている事がわかる。

物質としての貨幣(金)は流通の過程で(故意あるいは偶然的に)摩耗していき、価格の度量基準と実際の価値に乖離が生じるがそれでもなお流通が継続される。つまり貨幣が金存在から金仮象(実際から名目)へと移行していく事となり、「金属でなくとも『貨幣である』と定義づければ貨幣と成り得るのではないか」という可能性が生じる。こうしてまず補助鋳貨として銀や銅が出現し、次第に紙幣などへ移行して実際の価値と標章される価格が完全に乖離していった。ただしここで補助鋳貨や紙幣が担う機能はあくまでも「流通手段」としての金の代替に過ぎず、また紙幣などを貨幣と定める権力(国家)の及ばない範囲ではそれは承認されない(日本円が通用しない国は沢山ある)。

これまで貨幣に「価値尺度」「流通手段」の機能があることは説明されてきたが、他にも「蓄蔵機能」「支払手段」といった機能が存在する(後述)。また、前述したように貨幣が国権の及ぶ範囲から逸脱して働く場合は本来の金存在へと形態が戻るため、国際取引などの場面においては金そのものが世界貨幣として全ての機能(購買、支払、備蓄など)を一括して担う事が多い。

[用語説明]

●W-G

商品が社会の中で交換されて貨幣へと変化する事は非常に困難な事であり、マルクスはこれを「命がけの飛躍」と名付けた。一般にこの行為を「販売」などと表現するが、W-Gが困難である理由は2つある。まず、「市場において買い手を発見する事」である(店先でぼーっと突っ立って店番していてもなかなか誰も買おうとはしない)。更に買い手が見つかったとしても「価値通りに商品を売る事」もまた困難である(言わずもがな)。ここまでして商品所有者が必死に G を得ようとするのは、自分もまた G-W の行為によって生活に必要な商品を得る必要があるためである。原初的なコミュニティでは内部完結していた需要供給の関係が、分業化が為される過程で各商品所有者が市場への依存性を強めていったためであるとされる。ここに更に競争相手(価格競争)や代替商品(どこでもドアと鉄道会社)の出現など W-G を不安定にさせる要素は数多存在する。

●G-W

W-G の困難さとは裏腹に、貨幣はありとあらゆる商品と交換可能であるため、G-W

の過程は自由度の高いものであるといえる。更に「貨幣は臭くない」と表現されるように、Gを手に入れる直前のW-G過程で使用したWがどのようなモノであっても(たとえ違法であっても)G-Wに影響を与えることはまずない(シリアルナンバーとかそういうのはナシ)。W-Gは1つの可能性しかあり得ないが、G-Wはほぼ無数の可能性がある(どんなものでも買える)ため、1つの販売が無限の購買の総和をなすなどと表現され、媒介のGを捨象すればW(-G)-Wは第三形態の様式と同様である。

●一商品の総変態

マルクスはこの商品の変身過程を2幕から成る劇場にたとえ、「四つの極と三人の登場人物」で表現した(極は商品、登場人物は人間)。第1幕ではAとBが登場し、Aは金を出してリンネルを購入し(G-W)、Bは金を得る(W-G)。第2幕ではBがCから聖書を購入し(G-W)、金はCに渡る(W-G)。ここで重要なのは、AとCが相互に関連していないことであり、Cは自分の得た金がリンネルに由来する物であることを知らない。もしこれが仮に鹿狩り集落とビーバー狩り集落間の交換取引であった場合、媒介となる貨幣が存在しないために幕は第1幕のみとなり、W-G-Wの図式も存在せず、交換の元となった商品が次の交換相手にわからないという事態も生じない。

●蓄蔵機能

貨幣物神とも関連して、原初的には使用価値の余剰であった(余った分を交換にまわしていた)貨幣はやがて「余る事で社会的富を表現する」機能を背負う事となり、これが蓄蔵機能とよばれるものとなる。W-G-Wの方程式を自在に操るには、その肝であるGをいつでも使えるようにしておく事が重要であり、そのためにGを固持する意思が次第に発達していき、これは「黄金欲」として蓄蔵を一層加速させる要因となる。こうして貨幣は次第に「社会的交換過程の媒介」に加えて「私的財産」としての役割が付加されることになる。

●支払手段

流通の発展過程で次第に、本来同時であった「商品譲渡(W-)」と「貨幣支払(-G)」に時間的分離が生じるケースが出てくる。このとき「債務-債権」関係が形成され、後払いによって交換構造にブランクが生まれる(プリント参照)。これは本来の流通手段構造と図式が異なるので、流通手段と機能を分けて考える。また、このような支払に備えるために蓄蔵の動きがより加速していく傾向があるとされる。

第5回「資本」

[概略]

これまで、(貨幣を含む)商品が社会の中で流通し交換される過程について学んできた。流通には $W-G-W$ の図式以外に $G-W-G$ という形態が存在する。最初に貨幣があり、その貨幣を市場に投入する(W と交換する)事で新たな価値を付加させようとする事である。つまり、 $G-W-G$ は経過を捨象すれば $G-G$ に過ぎないが、実際には $G-G'$ ($=G+\Delta G$)である。このように流通に貨幣を投入する事でそれを増殖させて手元に帰らせる運動の中で、貨幣は**資本**へと転化していく。 $W-G-W$ がその場限りで終了する(消費する)事と比べて、 $G-W-G'$ の運動は終わらない。また $W-G-W$ の過程で起こる $W-W$ 間の価値の一致不一致は偶然であるが、 $G-G'$ は必ず**増殖**という結果を伴う(それが目的であるため)。このような資本の運動は自己増殖的であり、その運動の意識的担い手として存在する人間的主体が**資本家**である。

ここで問題となるのは、単純な $G-W-G$ の交換過程では剰余価値 ΔG は生まれないという事である。もし個別的に「少ない元手で何か商品を買ってそれを高く転売する」行為が成功したとしても、それでは誰かが損をするだけで、皆がその運動に手を貸せば剰余価値は生まれない。つまり単なる流通や交換過程に着目していても剰余価値の生成現場は発見出来ないということになる。 $G-W-G$ の過程で G に変化を持たせるためには、 W の使用価値に何らかの価値生成機能が託されている必要がある。このように使用価値がそのまま価値源泉となる(使用する事で価値が生まれる)商品はすなわち「**労働力**」である。労働者は例えば革に8時間の労働を付加することで、靴の生成という新たな価値の付加に貢献する。この商品は市場で発見される必要があるため、労働力もまた自由な市場のもとで取引される必要がある(それ故に奴隷解放などの動きが為されたとも)。労働力の定義については後述する。

しかし労働力は際限なく使用出来るものではなく、労働者が生きるために必要な生活諸手段の生産が不可欠となる。そのため**労働力の価値**は「**労働力の所有者(=労働者)の維持に必要な生活諸手段の価値(=労働力という商品の生産に必要な労働時間)**」としてこれまで通り定義が可能である。ここでの「**必要な生活諸手段**」の定義についても後述する。労働力という商品、そして剰余価値の生成に関する分析をするにあたっては労働力の「使用価値」について調べる必要があり、そのためマルクスの分析対象はこれまで見てきた市場(流通過程)から、労働力が実際に消費される**工場**(生産過程)へと移行していく。

労働は合目的的行為(最初から目的を定めた上で行為する)であり、更に労働力は労働対象と結合するため、労働力の価値は対象の中に封じ込められる。以下、労働の際の価値形成過程について見ていく。商品の価値はここでは「生産諸手段の価値(機械や原料などのコスト)+労働が付け加える価値(簡単に言ってしまうと賃金)」として考えていく。「労働が付け加える価値=労働力の価値」であった場合、せっかく労働力が新たに生み出した価値は全て労働者に賃金として回収されてしまう。一方、「労働が付け加える価値>労働力の価値」であった場合には剰余価値が生じる。これが価値増殖過程である。

工場において資本家は2種類の資本を所有する。生産過程で価値の生成を直接行わない「**不変資本 c**(生産手段：機械や原料など)」と、価値の新たな付加生成を行う「**可変資本 v**(労働力)」である。c,v,及び剰余価値を示す m によって様々な式を立てる事が可能となる。労働者が前貸しする資本 C は $C=c+v$ で表せるが、それによって生産された生産物価値 C' は $C' =c+v+m$ である必要がある(G-W-G' の図式より)。但しここで不変資本 c は消費されたものとする。m とは本質的には Δv であるため、ここから剰余価値率を定義する事が可能となる(剰余価値率：m/v)。

商品生産労働の際、労働力の再生産のために必要な労働時間を「**必要労働時間**」とし、必要労働時間を超えて労働する時間(言ってしまうとタダ働きみたいなものではある)を「**剰余労働時間**」とする。価値を単純に労働時間から導きだすと剰余価値率を「**剰余労働時間/必要労働時間**」と再定義する事ができる。資本家は努めて剰余労働時間を増やそうとする(生命の維持レベルまで)が、労働者は努めて減らそうとする(文化的な生活水準まで)。過剰な労働時間の増加は労働力の品質低下を招くため、実際には資本家と労働者の間である程度折り合いをつけるケースが多い(生命の維持レベルぎりぎりまで増やされる事はない)とされる。

このような剰余労働の価値付けは、前近代の農奴支配制度下では見られなかった(生産物の使用価値を重視していたため)が、交換価値(G-W-G)を重視する資本主義社会下では過剰労働が求められる傾向がある(採算性)。以下では歴史的に見られた過剰労働問題について説明がされる。ここでは割愛するが(プリント参照)、イギリス工場法やチャーティスト運動などを思い返せば十分であろうと思われる。標準労働日獲得への過程で法的拘束など制限が設定される一方で、資本家は巧妙に規制の目をくぐり抜けて剰余労働時間を極限まで増やそうとしていた。

[用語説明]

●労働力

前述したように労働力は自由な市場下で売買される必要があり、奴隷や人身売買など

時間を限らない契約は労働力の売買と見なされない。また「自らの労働が対象化された商品を売る事が出来ない、つまり生産諸手段や生活諸手段などを所有していない」ことが条件となる。つまり、商店経営などの自営業、農家、あるいは貨幣に頼らずとも自給自足が可能な人間(生活諸手段を所有している)などは労働力と成り得ない(というかならない)(兼業農家とかそういう話はやめてください)。労働力の「自由」さというのは自らの労働力を主体的に販売出来るという意味合いとともに、労働力を具体的に実現するあらゆる手段からも自由である(自分一人じゃ何も生産出来ない)という意味も含まれている。

●必要な生活諸手段

労働者は飲まず食わず、あるいは文化的生活を営む事なしに労働する事は出来ない。そのためそのような生活に必要な諸手段(衣食住を始め、子どもの養育費や労働力維持のための研修教育費なども含まれる)を得るために必要なコストの平均値を、資本家は労働者に支給する必要がある。この労働者へのコスト(労賃)が「労働力の価値」であるとマルクスは定義している。何故ならば本来「価値」とは「生産に要する平均労働時間」であり、ここでの労賃とはそのような「労働力の再生産(明日以降も仕事に来られるような状態をいつまでも保つ事)」に必要な労働時間として「労賃」を定義しているためである。

●シーニアの「最後の1時間」

生産物に含まれる価値は不変資本 c 、可変資本 v 、剰余価値 m に三分する事が出来るが、生産物の価値からそれぞれの価値を数値化する事が出来る。例えば糸 20 ポンドに対しては、不変資本 16 ポンド(=必要経費)、可変資本 2 ポンド(=労賃)、剰余価値 2 ポンドといえるらしい。この貨幣価値はそのまま労働時間に置き換える事も可能である(労働時間が 10 時間ならば労賃は生産物価値 1 時間分、剰余価値も 1 時間分)。

資本主義擁護派の経済学者シーニアは、 $c=9.6$ (時間)、 $v=1.2$ 、 $m=1.2$ という総価値 12 時間の式を例に出した上で、労働者の労働時間を 12 時間から 1 時間減らした場合には、 c と v は変更出来ないため m が丸ごと削られる事になり、資本家の取り分が丸々消えてしまう、このような事は許されないから 12 時間労働はやむを得ない、という理論を打ち出した。これは俗に「シーニアの最後の1時間」とよばれるが、これはシーニアの理論によれば労働者の労働時間のうち最後の1時間が剰余労働時間であるという事に基づく。

マルクスはこれに反論し、 c と v と m は常に同時に生産されている物であり、労働

時間が短縮される事はこれら全ての価値が一様に削られる事である、という理論を示した。よく考えれば、最後の一時間の分は c も v も使っていないのだからそういう事になる。よくわからない人はシーニアの最後の一時間でググること。

●剰余価値率

マルクスの定義によると、剰余価値の総量 M は、可変資本の総量 V と剰余価値率 m/v を用いて、 $M=V \times m/v$ と示される。これによると、 V の減少はある程度剰余価値率の増加で均衡をとる事が可能であるが、剰余価値率の増加はすなわち剰余労働時間の増加によって行われるため、限度が存在する。そこで資本家が剰余を増やすためには V 、つまり労働者を増やす必要がある。

第6回「生産」

[概略]

資本家は努めて剰余労働時間を増やそうとするが、生成される剰余価値は大きく分けて2種類存在する。必要労働時間と剰余労働時間の比率を変化させて(剰余価値率を増加させて)得る「相対的剰余価値」と、労働日(一日の労働時間)を延長させて得る「絶対的剰余価値」である。相対的剰余価値を増加させるためには必要労働時間を削る必要があり、それは労働力の品質低下を招くため、絶対的剰余価値に主眼が置かれる事が多い。しかし絶対的剰余価値獲得のために労働日を延長する事もまた労働力の品質低下につながる。そこで資本家は、「労働力の価値低下」を図る。具体的には「労働力の再生産に必要なコスト」を下げる、つまり物価を下げる事である。生産力を増大させて諸商品の価格を下げると結果的に資本家が相対的剰余価値を獲得出来るようになる。更に生産力の増大によって「商品の個別的価値(本来の価値)」を「商品の社会的価値(販売価格)」より下げる事も可能となり、この差額によって得られる利益を「特別剰余価値」という。しかし資本家が皆この手法をとる事で特別剰余価値は間もなく消滅する。資本家は商品を安くするという手法ではなく、生産構造を変革させて効率性を追求する事で剰余価値の増大をもくろむようになる。

まず資本家は「協業」の概念を導入する。労働者を集積する事で空間や生産設備の縮小・集約によるコスト低下を図るとともに、集団の中で労働者を相互に競わせて潜在的な労働力を発揮させる。多くの場合資本家などによる指揮監督が付随する。更に「分業・マニュファクチュア」の導入によって、労働者を各生産工程に特化させて熟練による生

産力増大を図るとともに、簡便な生産工程を用意する事によって非熟練労働者(手工業の時代には職から排除されていた)もより低賃金で利用する。この分業体制は特定の生産工程に労働者を縛り付ける事で労働者の個別的生産能力の劣化をもたらすが、資本家にとっては手工業からの未脱却が問題であった。手工業の概念から逸脱していないため、簡便な生産工程に女性・子どもを雇用する事に対する熟練労働者からの反発があったためである(自らの仕事を奪われたという認識)。

この問題から脱却するため、資本家は「機械設備による大工業」という生産様式を完成させる。機械の導入によって労働日が効率化・短縮化され、その分を剰余労働時間にまわすことが出来るようになり、更に機械設備の操作担い手として低賃金で女性・子どもを雇用出来るようになった。これによって男性熟練労働者の「妻子を扶養するための労賃」も削る事が可能となり、結果的に労働力の価値を下げる事にも成功する。この過程で、労働者と資本家の契約関係に変化が生じ始め、労働者が資本家に従属せざるを得ない構造へと入りつつあった。更に、機械は24時間稼働させる事が可能なため、機械の稼働に労働者が従属する労働状況も生み出し、労働者は機械生産様式への不満を募らせて「ラダイト運動」などを起こしたが、次第にその抗議の矛先は生産設備から資本家へとシフトしていった(チャーティスト運動などなど)。

機械導入などの効率化によって労働日の中で剰余労働時間が占める割合が次第に上昇し、社会に出回る生産物の多くも剰余生産物に転化していき、この過程で奢侈品の割合も増加していく。更に召使い階級の増加(剰余価値の一部を召使雇用に充てる)など社会構造が徐々に変容していくと共に、機械工業への労働者の反発も問題となっていく。機械経営は無制限に拡大させる事は出来ず、その生産品を売る市場や原料の有限性によって制限される。また市場の多寡などの不安定性は労働者の雇用状況や不況・恐慌に歪みとして負担が押し付けられる事となり、また労働環境も衛生的、精神的に劣悪なものである状況が続いた。必要な雇用労働者が経済状況によって変化していくため、家庭内にもいつでも利用出来る産業予備軍(必要があれば雇用される)が資本家によって培養される。労働環境の改善・維持、及び少年へ最低限の教育を受けさせる義務などが政府によって法整備・義務化されるようになるのもこの時期である(以上全てイギリスの例と思われる)。

大工業のデメリットとしては先述したように分業に特化したために労働が精錬されない、スキルが磨かれないといった事が挙げられるが、労働力を大工場に集約した事にはメリットもあるとされる。大工業は労働者の機能や社会的諸結合、あるいは分業の仕組みなどを絶えず変革させていく特徴を持っており、その中で労働者が多くの可能性に触れる、という可能性を秘めている。大工業はこのように労働者がより高度な形態の活

動・生産様式に到達するための布石としての側面も担っていると説明されて、この日の講義はよくわからないまま幕を閉じる。(用語説明はなし)

第7回「労賃」

[概略]

今回は計算回っぽい側面が若干あるので、講義出てない人は注意するか諦めるか選びたし。労働を量的に考える上での要素は大きく3つに分かれる。「労働日の長さ」「労働の強度」「労働の生産力」である(三者については後述)。これらを実際に動かしてみる事で、資本家の搾取の仕組みが浮き彫りとなる。以下、通常時にはパンを一日12時間で4つ(6シリング)生産し、そのうちの半分を賃金として享受している労働者を例に考える。

まず、他の2つを固定して生産力を可変とする場合を考える。労働者は12時間で6シリング(お金の単位)分のパンを生産するが、生産力が倍になると労働は変わらずにパンの生産量が倍になるので、一個あたりのパンの値段は、パンを4つ生産していたとすると1.5シリングから0.75シリングへ下落する。元々労働者の賃金がパン2つ分であったとすると、労働者は生産力の倍増後も労働量が変わらないため、賃金は相変わらずパン2つ分である。ここで、生産力が増加したにも関わらず、その恩恵は労働者に渡らず全て資本家の剰余価値となる事がわかる。

次に、労働の強度のみが可変となる場合。労働者は12時間で12シリング分のパンを生産する事になるが、一個にかける労働量は減らないため、パン1つあたりの価値は1.5シリングのままと考える。つまり、同じ時間で倍だけ働く場合を考える。ここでは、労働者は倍の能率で働いているためにこれまでの賃金パン2つ分から4つ分に上がる必要があるが、実際にはパン3つ分で済まされる事が多い(とマルクスは言う)。一応は賃金があがったために(パン2つから3つへ)気づかれない事が多い。

次に労働日が可変の場合。一日の労働時間が18時間に増加したとすると、これは前回行った「絶対的剰余価値」の生産にあたり、そのため多めに働いた6時間分の労働は全て剰余労働として計算されてしまう。

更に複数の要素が同時に変動するケースも想定しうる。例えば農業における天候不順などによって、生産力の減少が発生しそれを補うために労働日を延長するケースを考える。労働日が12時間から18時間、一日に作るパンは9シリング分に増加する。しかし生産力の減少によってパンの生産量比率は減少するので、パン1つあたりの価値は

1.5から2.25シリングに変化する(パン1つあたりにかかる労働量が大きくなるため)。すると、パン1つあたりの価値が上昇するため、たとえ労働者への賃金が額面上同水準あるいは上昇しても、実質的にはパン2つ分の賃金を貰えていない可能性がある。また、機械設備の導入などによって生産力が増加し、その結果労働日が短縮されるケースを考える。労働日は12時間から6時間に短縮され、一日に作るパンも6シリング分であることは変わらないが、生産力が増大するためにパン1つあたりの価値は1.5から0.75シリングへと減少する(パン1つあたりにかかる労働量が小さくなるため)。すると資本家は労働者に対して労働の強度の増加を強制し(機械導入したら倍の能率で働く羽目になる)、更にそれで本来労働者が得るべきパン4つ分の賃金は3つ分程度で済まされる事が多い(「労働の強度が可変となるケース」と同じ現象)。以上のように資本家は、労働者に対して本来与えるべき賃金を巧妙に操作することで利益を得ているとも考えられる。このことから、剰余価値率が再定義できる(後述)。

労賃の定義については後述するとして、**労賃**を巡る様々な論点について列挙する。始めに「**過少就業**」である。労働は一日あたりの時間を決めて行うことが本質である(時間賃金制)が、一日あたりの労働時間が少なすぎると、その対価として得る**労賃**も少なくなるため、労働力の再生産が不可能になってしまう(生きていけない)。過度の労働同様に、過少の労働もまた問題であるといえる。また、「**割増給**」にも問題が存在する。割増給とは例えば深夜労働や残業代などの労働時間に関わる特殊な**労賃**の事であるが、たとえその分**労賃**が割増されても、それが労働力の再生産に必ずしもつながる訳ではない。いくら給料が良くても体力が持たない仕事では結局過剰労働と変わらないという事である。最後に「**出来高制**」であるが、これにはメリットとデメリットの両面が存在する。出来高制を定義すると、労働者が支出した労働を、その人が一日に生産した商品の個数で測るという事であるが、これは労働の強度が**労賃**に反映されやすく、労資の利害が一致するのみならず、労働者間の競争も促進させて全体としての生産力も向上する。しかし、「**苦汗制度**」と呼ばれる中間搾取層の出現も起こる。また、競争によって労働の強度の高い個人の**労賃**が平均以上に上がるとしても、労働者全体で見ると「**出来高制**」の大義名分のもとで**労賃**の水準そのものが低下してしまう事も考えられる。いずれにせよ、生産性が労働者の労働強度によって間接的に測られる制度下ではこのような様々な問題が発生し得るという事である。

[用語説明]

●**労働生産と自然**

教官が環境問題大好きな人なので、一応補足として書いておく。そもそも資本主義が

勃興した場所、つまり資本の母国は**温帯地域**であり、すなわち肥沃な三日月地帯のような土地の絶対的な肥沃（単に生産量の大きい事）が資本を生み出すわけではない。資本を生成する最大の要因は「**自然的産物の多様性**」であり、その自然を治水、灌漑などによって社会的に管理し、大規模に人間の手中に収める事である。

また、自然の恵みが人間に与えるのは直接的な恵みというよりむしろ「**余暇**」である。この暇な時間を**剰余労働時間**に充てる事こそが「**剰余価値⇌資本**」の源泉であるが、そのように労働者が自らの余暇を他人のための剰余労働に充てる事には何らかの外的な強制が必要である（当たり前だが）。すなわち剰余労働によって生産された剰余生産物は、人間労働そのものの性質から生み出されるものではなく、より外的なものであるといえる。

●**労働の制約要因**

労働は無尽蔵に行えるものではなく、いくつかの制約条件が存在する。労働者の個別的な事例を捨象すれば、それは一般に「**労働日の長さ**」「**労働の強度**」「**労働の生産力**」に分類できる。以下、それぞれの性質及び関連について書いていく。

「**労働日の長さ**」とは、労働の外延的大きさ、すなわち**一日の労働時間**の事である。これを延長する事は「**絶対的剰余価値**」の生産の補充と考えられる。「**労働の強度**」とは、労働の内包的大きさ、つまり**労働の能率**と言い換える事ができる。例えば同じ時間内労働であっても、生産ノルマが倍に設定されれば労働者は倍の能率で働く必要がある。つまり同じ時間内で生産すべき価値の増減が、労働強度の増減と考えればよい。「**労働の生産力**」とは労働者に直接関わるものというよりも、むしろ**機械設備や環境の変化が生産に及ぼす外的作用**という事が出来る。例えば機械設備の導入によって生産力は増大し、天候不順や想定外の事故などによって生産力は減退する。

●**剰余価値率**

前々回に再定義された剰余価値率であるが、この労賃を巡る労資の関係を整理すると、剰余価値率 m/v は剰余労働/必要労働、つまり**不払労働/必要労働**と換言できる。ここでいう不払労働とは、概略で説明された「本来ならばパン4つ分の労賃を貰うべき労働を行ったのに、3つしか貰えていない」「額面上は労賃が変わらないが、実質的にはパン2つ分以下の労賃しか貰えていない」などの例を含めた、**資本家が労働者に払っていない労働対価**である。機械設備などの c を捨象すると、一般に**剰余労働は全て不払労働である**といえる。

●労賃

労賃は「一定分量の労働に対して支払われる一定分量の貨幣」と定義される。ここで労働の価値は本来想像上の表現でしかないが、商品としての労働力の価値が労働の価値を代替している。労賃という労働力の貨幣への転化の過程で、概略で説明したように「名目賃金（貨幣）」「実質賃金（パン）」の概念が巧みに利用されて、必要労働や剰余労働といった「労働そのもの」の本質が巧妙に隠されているために、労賃という形態は資本家に利用されてきた、とマルクスは云う。

第8回「蓄積」

[概略]

資本家は資本主義的生産によって剰余価値を獲得するが、それらを全て私財に組み込めば生産自体は「単純再生産」となり、資本それ自体の量が増えないために生産規模は拡大されない。この場合、例えば10年間で前貸し総資本（資本家が事業開始時に投資した設備や資本金）を回収できたとすると、11年目以降は労働者の生産労働それ自体が「労資関係」をも再生産する構図となる。また可変資本も前貸しではなくなり、労賃も労働者が自らの労働生産の一部を還元として受け取る形となる。

しかし資本主義的生産規模が拡大すると、原初の前貸し資本に加えて、不払労働によって得た剰余価値を「追加資本」として資本に組み込み、拡大再生産を行う事がある。この時点で資本家は、自らの財産（原初資本）を元に得た利益から、他人（労働者）の労働によって増大された資本も利用する事となり、このため資本家と労働者の関係が「他人の生産物を取得する権利」「自分の生産物を取得できない不可能性」として歴然と分断されることになる。因みに資本家は、そのようにして得た剰余価値を「享楽」のために収入として消費するか、「蓄積」のために資本として再投資するかの葛藤に悩まされる。前者は近接的な欲求、後者は長期的な利益に関わる問題であり、マルクスはこの資本家の葛藤を「ファウスト的葛藤」と称している。このようにして拡大再生産される事で、社会全体としての総資本が増大するが、これを「資本の集積」という。更に、具体的には吸収合併や株式会社設立などで資本が他の資本に組み込まれる事があるが、このような資本の配分変化（独占化）を「資本の集中」という。資本の集中それ自体は資本集積をもたらさないが、例えば株式会社設立による資本の集中は、より社会的・科学的に能率の良い資本配置に生産過程を変化させる契機となり、結果的に生産性の向上を招くことが多いので、資本の集中は集積を補完すると考えられる。

では次に、資本に対する不変資本 c と可変資本 v の構成から、資本蓄積について考えていく。拡大再生産によって資本の有機的構成 (v/c) が高度化する (c の増加によって v が相対的に減少する) と、**労働人口の過剰化**をもたらす。資本主義生産様式は一般に労働者人口増加を促進する(農家の都市流入など)が、資本集積・集中による効率化で多くの労働人口が「産業予備軍」へと転落する事となる(この現象を「**相対的過剰人口**」の出現という)。景気変動によって一時的に労働力の**吸引**(好景気による拡大再生産の場合、成人男性だけだと手が足りないので女性子どもも雇用される)・**反発**(不景気になると生産規模を縮小するため労働者を削減する必要が生まれるが、この時女性子どもよりも労賃の高い男性労働者が切られる事が多い)なども行われるが、労働者の立ち位置は資本家より相対的に低くなるため(雇用されないと労働者は生きていけない)、資本家は彼らの足元を見て労働市場に飽和している余剰労働力を安価で買った。この動きが加速する中で、あまりに低賃金で自らの労働力再生産が出来ない労働者(現代的に言うとワーキングプア)が多数出現したため、18世紀末から19世紀にかけてイギリスは「**スピーナムランド法**」を制定し、教区が貧困労働者への不足賃金を充填する事となった(救済政策)。しかしこの影響で資本家層は「可変資本に回すべき資本を剰余あるいは再投資に利用してしまう」動きを加速させる事となる。このような資本家の収奪は、「幸運な例外的場合」において資本家の剰余が削られるケースにおいてのみ一時的・個別的に打開されるとマルクスは述べる(ストライキ、労資協調など)。

さて、そもそも資本家は予め所有していた「蓄積」を資本として産業生産に投資することで資本家に成った訳だが、ではその原初的な蓄積(「本源的蓄積」)はどこに由来するものであるのか。マルクスはこれを英国史から考察し、「**生産者と生産手段の分離**」にその鍵があると述べる。14世紀末に農奴が消滅したことで中世的な支配構造が終焉するが、その後「**自営農民ヨーマン**」「**借地農業者(農業資本家)**」「**農業賃金労働者(農業資本家のもとで働く労働者)**」の三層が出現した。そして**第一次・第二次囲い込み**と呼ばれる資本集中運動、更に18世紀にヨーマンが消滅したことで「**土地を経営する農業資本家(生産手段の所有者)**」と「**その下で働く賃金労働者(生産者)**」が分離したらしい。このように借地農業者が勢力をつけてきた背景としては、イギリス政府による穀物増産のための運動後押しや、度重なる農業革命(ノーフォーク農法開発など)によって資本の有機的構成が変化し、相対的過剰人口が発生したためとも考えられる。このような農業資本家の台頭は、共有地や農村家内工業、都市ギルドといった伝統的な社会システムの破壊を招き、これまで高利貸しや商人など流通部門に留まっていた資本が産業分野に進出する隙間を生み出した。同時に国家が近代貨幣市場や信用制度を形成した事、更に相対的過剰人口の発生によって不変・可変を問わず資本が形成されやすい環境が整

備され、この恵まれた環境下で近代産業資本が発生し、成長した。マルクスはこのような資本生成の現象がイギリス特有であることを指摘し、アメリカではフロンティアが豊富なため自営農民が生まれやすく、イギリス的な資本制生産の発展を妨げるとした。しかし独立後のアメリカは、東海岸に欧州などから大量の移民が流入したために「相対的過剰人口」が発生し、これが資本主義的生産様式の原初となったとされる。つまり資本が発生する要因としては「相対的過剰人口」と「資本が形成されやすい環境」が重要であるといえる。歴史的にはこの後、弱小資本家が一部の大資本家に収奪されるという更に発展した傾向が見られ、この状況も含めて「他人の労働を搾取して築く財産の所有」が目指される事が資本主義的生産様式の特徴であるとして、マルクスは第1巻をしめくくる。

[用語説明]

●相対的過剰人口

不変資本の増大や資本の**技術的構成**（生産手段の量/労働力の量）の高度化などによって、相対的に不要となる労働者人口の事。自然現象や歴史現象に伴って発生する個別的なケースも存在するが、共通点としては「資本家に安価で雇われて資本主義生産に寄与する」事が挙げられる。具体的には、景気の悪い時に工場から解雇されてあぶれる「流動的過剰人口」（景気の良し悪しに左右されやすいのでこの名称がついた）、農村部で農業生産力が向上したために都市部へ労働者が流入することで発生する「潜在的過剰人口」（農村部の過剰人口は都市流入が勃発する事で初めて顕在化するためこの名称）、普段は家内労働や別な工場労働などに従事していて人員不足時にのみ臨時的に動員される「停滞的過剰人口」（普段は労働力の貯水池として保管されている形になるためこの名称）が存在する。

これら相対的過剰人口の最下層として、浮浪者や落伍者、ルンペンなどの最貧民層が形成されたとマルクスは説明している（つまりこのような貧困層は資本主義的生産様式が生み出したものと説明する事も可能である）。

第9回「流通」

[概略]

前回で『資本論』の第1巻は終了し、今回は第2巻についてである。第1巻が資本の生産過程を論じてきたことに対し、第2巻では「資本の流過程」が論じられる。因み

に第2巻以降はエンゲルスがマルクスの死を受けて（原稿を元に）編集作業を行っている。以下ではまず資本の循環図式を三つの観点から分析する。今回は図式回なので、頭を柔らかくして臨まれたし。

第一に「貨幣資本 G」の循環について。貨幣 G がどのようにして循環し、G へと帰結するのかを考える。図式は「G-W-P-W' -G'」である（P=production 生産）。第1段階の G-W において、資本家は原初的に持っている貨幣を労働力、あるいは生産手段の購入によって W へと変換する。これを資本の前貸しという（前回参照）。第2段階では一旦流通市場の現場から離れて（流通の中断）W を元に P（生産）が行われ、生産された新たな商品 W' が市場で W' -G' と交換され（G' =G+ΔG）、剰余価値が生成される。単純に資本のみを図式化すると「G-P-W-G」である（この場合の P は生産そのものではなく生産資本）。この図式は会社においては経理部門の表象である（資本として投入された貨幣が適切に循環し剰余価値を生み出しているか）。

第二に「生産資本 P」の循環について。図式は「P-W' -G' -W-P」である。第1段階では生産が行われ、その結果生産された商品 W' は流通市場において G' と交換される。生産資本を中心に考えるならば、第2段階は「W' -G' -W」という、新たな生産のための商品 W（労働力や生産設備など）を得るまでの過程が一括してまとめられ、これは生産の中断であると考えられる（因みにここで G' の一部は資本家の奢侈などに消える w-g-w のケースも存在する。「ファウストの葛藤」参照）。第3段階では W をもとに新たな生産が行われる。単純な資本図式は「P-W-G-P」である。この図式は会社においては工場部門の表象である（生産が適切に適量だけ行われているか）。

第三に「商品資本 W」の循環について。図式は「W' -G' -W-P-W'」である（書き忘れていたが、W' は売る商品、W は労働力や生産設備などを指す）。第1段階では生産資本 P の場面同様「W' -G' -W」の交換が行われ、再生産に必要な W が調達される（商品が一旦手元から消える「商品の中断」）。第2段階では生産が行われ、第3段階では生産された販売用商品 W' が再び市場で販売される。単純な資本図式は「W-G-P-W」である。この図式は会社においては営業部門の表象である（手元にある商品が適切に販売できているか）。

以上のように資本は W,G,P に分類される事で3つの観点から循環を分析する事が可能となる。この3つの循環は1つの資本において常に同時に起こっており、また単純な資本図式を縦に並べてみると4段階全ての時点において常に P が存在する、つまり常にノンストップで工場を稼働させ、生産を行う事が可能となっている。

さて、労賃の回で労働に制約がある事は既に述べたが、流通にも同様に制約が存在する。例えば世界市場（近代的な意味での「世界」に限らず、前近代における共同体間の

商品交換も含まれる) においては多様な社会的生産様式が取引において交錯するため、必ずしも好きな時に取引が出来るとは限らない。資本主義的生産様式も、それ以外の生産様式の存在という外的制約によって流通速度はある程度制限される。他にも、薬品であれば調合の後の放置期間を待つ時間、農業であれば作物が育つのを待つ時間など、**労働の中断期間**というものがどうしても存在する。また、流通そのものにかかる時間もその制約要因となる。資本家はこの流通時間の業務を他に委託する事で、時間の節約を図るが、この生産に直接関わらないコストを「**流通費**」と称する(後述)。

次に**社会全体の資本循環図式**を考えていく(かなり簡略化して記述している)。これは**社会的富の再生産過程**であると換言でき、図式は基本的に $W' \rightarrow G \rightarrow W'$ で始まり W' で終わる(つまり W' を社会的富である販売用商品の集合体と見なす)。これはプリントの図を見るのが一番早いのだが、基本図式は「 $W' - G - W - P - W'$ 」である(商品資本循環の構図と同じ)。ここで最初に登場する W' は **C, V, M に細分化される**(**C** は生産財つまり商品生産関係の商品、**V** は賃金財つまり労働の再生産に関わる衣食住や娯楽などの商品、**M** は奢侈財つまり資本家層の衣食住や奢侈品として取引される商品)。これらは流通市場においてまとめて G に変換され、その G も市場で新たな W に交換される。この交換された後の W の内訳は W' とは異なり、**C, A, M** である(**A** は労働力つまり可変資本。『資本論』の中では労働力が商品として他の商品同様に流通市場下で取引されている事に注意)。このうち M は資本家に単純消費され、 C, A のみが生産的消費、平たく言えば生産 P に回されることになる(C, A は消費される事で生産に携わるため)。この生産によって新たに販売用商品 W' が流通市場に登場し、振り出しに戻る。この繰り返しは社会全体における資本の循環である(これは単純再生産の例であり、仮に M の一部が C, A に再投資されれば拡大再生産となる)。

具体的に社会全体の富の再生産過程を見るためには、再生産の二分化を承認する必要がある。「**生産財部門**(第1部門。Cを生産)」と「**消費財部門**(第2部門。V, Mを生産)」である。またそれぞれ単純再生産と拡大再生産のケースが存在するため、図式は4つ存在する(プリント参照)。説明は用語の項で行う。

[用語説明]

●**流通費**

直接生産には関わらないが、商品販売に必要な業務を他の業者に委託するか自ら行い、資本家はそのコストを支払う。この費用が流通費である。下の例を見ればわかるが、必要でないがかけた方がいいコストは価値創造に関与せず、商品売買に不可欠なコストは価値創造に関与すると考えられる。

・純粋な流通費

販売そのもの（売り歩きや客が来るのを待つ事）、経理や簿記、貨幣の摩耗に伴う交換生産（これは国家が担う空費）などに費やされる労働コスト。これらは直接的に剰余価値を創造する事がない（が行わないと商品価値低下を招く）ので、単なる生産労働とは区別される。

・保管費

商品の使用価値を維持することで、消極的に価値を創造する事（行っても価値創造は起きないが、やらないと価値低下を招く）に費やされる労働コスト。W-Gの交換過程は「命がけの飛躍」と形容されるように本来困難であるため、このような交換に至るまで商品価値を保存する業務も重要である（が直接価値は創造しない）。

・輸送費

工場から市場へと商品を移動させることは、商品の使用価値実現のために不可欠な労働である（そのため他の2項目とは若干異なる）。その限りにおいて、このコストは価値創造に微妙ながら携わる労働であるといえる。

●資本の回転

概略においては資本の一回転を複数の角度から分析したが、資本が社会を複数回循環し続ける事を「資本の回転」という。なお資本は社会を循環することで「生産手段W」が「生産物W'」に転化していくが、Wが全てW'に転化した時点で循環は一旦終了する（その資本においては）。この完全なる転化（価値移転）が循環1回で済む資本を「流動資本」といい（例えば肉牛）、複数回循環する事で価値移転が完了する資本を「固定資本」という（例えば乳牛）。

●社会的総資本の「単純再生産」

生産財部門と消費財部門の循環図式はほとんど変わらないので生産財部門を例にまとめて説明する。単純再生産においては、基本図式は「 $W' - G - W - P - W'$ 」であるが、Wは C_1, A_1, M_1 に分類できる（先ほど同様）。この中で M_1 は全て資本家に消費されるので、残りの C_1, A_1 のみを用いて原初の W' の分だけ（社会全体として）富が再生産される。生産財部門では $W' = C$ であり、消費財部門では $W' = V + M$ である。因みに、エンゲルスが生産財部門と消費財部門を分化した理由は、生産財部門では A_1, M_1 が生産されず、逆に消費財部門では C_2 （消費財部門のWを C_2, A_2, M_2 と分類した場合）が生産されないため、流通市場下で二者が相互補完を行っているためである。なお単純再生産の条件は $V_1 + M_1 = C_2$ である。

●社会的総資本の「拡大再生産」

基本図式は単純再生産の時とほぼ同様であるが、 W 内の M_1 は更に3つに分化される ($M_{1(C)}, M_{1(A)}, M_{1(M)}$)。このうち $M_{1(M)}$ は単純再生産の時同様に資本家に単純消費されるが、残りの $M_{1(C)}, M_{1(A)}$ は拡大再生産のための投資に充てられる。そのため図式は「 $W' - G - W - P - W' \prime$ 」となる ($W' \prime = W' + \Delta W' \prime$)。単純再生産の項で記述したように、生産財部門では $V_1, M_{1(A)}, M_{1(M)}$ が生産されず、消費財部門では $C_2, M_{2(C)}$ が生産されないため、市場で交換される。なお拡大再生産の条件は、 $M_{2(C)}$ と $M_{1(C)}$ が加わるために $V_1 + M_1 > C_2$ である。

第10回「利潤」

[概略]

今回以降は『資本論』第3巻を取り扱う。第1巻、第2巻はまとめると「資本主義生産過程の統一体」であり、資本家が如何にして剰余価値を生み出すかのプロセスを追ったものである。第3巻では、その剰余価値が誰にどのようにして分配されるのか（具体的諸形態）を分析する。因みに今回は完全なる理論回である。

商品価格 W は、 $c+v+m$ で表される。このうち c, v は前貸し資本であり、資本家自身が費やすコストの補填であるため、資本家はこれをまとめて k と捉える ($W=k+m$)。この表現方法は、商品価値の源泉である v の存在を隠蔽するものであるため、商品価値分析の際には $W=c+(v+m)$ と考える必要がある（不変資本の価値移転分+価値生産物）。ここで新たに利潤率が定義される（後述）。利潤率は式変形によって剰余価値率 ($m' = m/v$) と資本の価値構成 (c/v) で表すことが出来るため、利潤率は剰余価値率と資本の価値構成によって規定される。資本家は剰余価値率なんかよりも利潤率に関心を持つ。

ここで、剰余価値率はこれまで見てきたように歴史的過程を経て均等化しつつある（資本家間の競争及び労資間の闘争によって）ため、利潤率の差異は資本の価値構成（有機的構成でもよい）の差異によってほぼ決定される。有機的構成とは詰まる所技術力の反映であるため、各資本の生産力の変化が影響する。その後、資本の吸収や移動などによって利潤率も均等化されていき（後述）、やがて「一般的利潤率」が歴史的に醸成される。この一般的利潤率は、生産力増大に伴う資本の有機的構成の高度化によって率としては低下するが、資本蓄積が急速に進行したことで利潤総量は増大していった（割合

の低下と総量の増大が並行して起きた)。この理由は、資本家が利潤率より利潤総量をより追求したからであるといえる。各生産部門で一般的利潤率が確定していった事により、前貸し資本をどの程度投資すればどれほどの利潤が見込めるかがわかるようになっていった。

[用語説明]

●利潤率

利潤率とは、前貸し総資本に対する利潤の比率である（いくら投資すればどれほどの利潤が見込めるかという指標）。前貸し総資本 C は $C=c+v$ であるため、利潤率 p' は「 $p' = m / (c+v)$ 」である。剰余価値率を $m' = m/v$ とすると、式変形する事で（途中経過はプリント参照）、「 $p' = m' / \{(c/v)+1\}$ 」となるため、利潤率 p' は剰余価値率 m' と資本の価値構成 c/v によって規定される。因みにここでは年回転数 n が捨象されている。

●一般的利潤率の均等化

概略の通り剰余価値率が一定であるとする、 $m' = a$ (a :定数) と直せる。すると利潤率は「 $p' = a / \{(c/v)+1\}$ 」となるため、利潤率が資本構成のみで規定される。資本構成が高い部門は利潤率が低く、資本構成が低い部門は利潤率が高い、などの部門別に利潤率の差異が生まれる。資本は利潤率の高い生産部門に移動する傾向があるが、その影響で利潤率は均等化され、一般的利潤率を形成する。以下にその仕組みを述べる。

利潤率の低い部門においては、同業者間で値下げ競争が起こった後に、競争に耐えられない生産性の低い資本がその部門から撤退する。そして生産性の高い資本のみが生き残るため価格競争は次第に縮小され、部門全体の利潤率が一般的利潤率に近づく。

利潤率の高い部門には、利潤率の低い部門から撤退した資本が集まるなどして規模が拡大していくが、同業者間の競争激化によって商品価格が下がっていき、それにつれて利潤率も下がっていく。こうして一般的利潤率が形成される。

注意すべきは、剰余価値率同様、一般的利潤率は「部門ごとの」利潤率が均等化された結果であり、あらゆる産業部門で利潤率が一定となる訳ではない。利潤率が部門ごとに競争を経て固定化されていったという事である。なお、利潤率は資本構成によって規定されると述べたが、資本構成とは詰まる所生産力であり、生産性が利潤率に大きく作用する事も、上の例から指摘できる。

●過剰資本と矛盾

第11回の講義だが、内容としてはこっちの方が正しいのでこちらに書く。

概略で述べた通り、資本の性質として、利潤率の低下と引き換えに利潤総量の増加が発生する。この利潤率の下落は、資本主義的生産の発展を妨げる可能性がある（剰余価値の再投資が資本主義生産の特徴であるため）ため、その解決策として利潤総量の増大が図られるのだが、具体的には「市場拡大」が行われる。しかしここで「市場」が拡大されたとしても、「人」は増える一方で「購買力を持った人」は増えないという内的矛盾が発生する。

更に資本家は生産性向上などによって利潤総量の増加を図るが、古い機械を新しい機械で置き換える際の処分コストなど、周期的にコストがかかるため価値減少も伴う。生産性向上は資本過多も招くため、結局は利潤率の低い資本が高い資本へ吸収され、あるいは撤退するなどの現象が頻発する。場合によっては恐慌を招く場合もある。このように、資本は無尽蔵に発展する事が（人口や市場という制約があるため）不可能であるにも関わらず、その法則に反して資本は制御不能の膨張を意志するため、周期的な恐慌などの歪みが生じ得る。

第11回「商業」

[概略]

今回は多分すごい短くなる。これまでは産業資本の生成・流通を捉えてきた。産業資本同士の競争は剰余価値を生産する資本間の剰余価値分配、つまり剰余価値率の平均化をもたらしたが、流通過程の一工程が独立して資本運動を始めるとそれは「商業資本」と呼ばれるようになり、産業資本と競争して剰余価値の分配を行う。商業資本は直接剰余価値の生成には関与せず、その間接的な働きによって剰余価値生成をサポートする。

商業資本は、商品資本Wの循環(第9回参照)における第1段階、つまり「W' -G' -W」という「命がけの飛躍」と形容される販売事業に特化した労働を行う。本来産業資本が流通市場で行うべき商品交換を仲介する事で利益を得るが、仮に商人の仲介がなければAとBはより安価で商品交換を行えるのではないか、という疑念も発生する。しかし、この場合AやBが自由な市場下で求める商品のサーチ、及びそれに伴う流通費などのコストを考えると、むしろ商人の存在によってそのコストが削減されると考えられ、商人はこのようにして間接的に剰余価値の創造に貢献し、その一部を利益として受け取っている（剰余価値分配に参加する）といえる。他に商業資本の特徴として、「販売のための購買（G-W-G'）」に特化している事、複数の産業資本の「命がけの飛躍」を肩

代わりする事で商品を集積し、商品の貨幣への転化を促進している事などが挙げられる。

このように本来産業資本が剰余価値創造のために負うべきコストを肩代わりする事で、その引き換えに剰余価値分配に参加する資本は他にも存在する。第9回で触れられた「流通コスト」に関する業務を請け負う資本もその例である。他にも「貨幣取引資本」と呼ばれる、資本の貨幣形態における技術的な運動が独立して出来た資本も存在する。この資本は貨幣の支払い、保管などの処理を産業資本の代わりに行い、そのコストを肩代わりする引き換えに剰余価値の分配に参加する。両替業や為替・銀行業がその代表例である。

(以降は次回の内容に近いので、ここでまとめて記述する)(用語説明はなし)

第12回「信用」

[概略]

産業資本、商業資本に次いで、貨幣を資本商品として所有し、それを市場に商品として売却する事で利益を得ようとする資本($G-W-G'$ の真ん中の W の部分が表面上捨象された形、すなわち $G-G'$) が登場する。これを「利子生み資本」という。利子生み資本において利益は「利子」や「配当」といった形で現象する。利子生み資本という概念の登場によって、資本家は「貨幣資本家(貨幣資本の売り手)」と「機能資本家(貨幣資本の買い手)」に二分される。機能資本家は貨幣資本家から購入した(後払い)貨幣を産業資本や商業資本などに転化させて剰余価値を生み出し、その一部を利子または配当として貨幣資本家に分配して、残りの剰余価値を「企業者利得」として得る。因みに、貨幣資本家から貨幣を買うことなく全て自己資本で行う資本家も、機能的には1個体で機能資本家と貨幣資本家を兼ねている事になり、その剰余価値も利子と企業者利得に二分される(結局全て自分で受け取るものの)。この結果、資本が生み出す剰余価値は「利子(貨幣資本家への配分)」と「企業者利得(機能資本家への賃金)」に分類される事で、その本質である「労働者の剰余労働の結実」という性格は忘れ去られる。また、利子は剰余価値の一部でしかないはずであるが(他にも商業資本への分配や企業者利得がある)、資本の本質が自己増殖をするように見える($G-G'$) 利子機能にあると勘違いされる事が非常に多いとエンゲルスは述べる。これが資本の物神形態であるとされる(これは商品物神の項で「小麦はだれが作ろうと小麦でしかない」と商品生産者の存在が覆い隠されてしまったように、利子もその由来が考慮されず資本の自己増殖 $G-G'$ の結果であると観念されてしまう事と換言できる)。

具体的な信用貨幣の例としては、原初的なものとしては約束手形やその派生としての銀行券、更に預金通貨・小切手など様々なものが存在するが、いずれも信用創造などこれまでよりも想像的なものを根拠とした剰余価値生成が行われている（詳細は後述）。

利子生み資本には「利子」以外に「配当」という形で剰余価値が分配されると述べたが、「配当」が適用される例は株式会社である。資本主義的生産様式が発展して生産規模がますます拡大すると、個人資本では不可能な事業（鉄道、鉄鋼、造船など）が出現し、この限界を補うために原初的には政府資本が形成される（例えば明治時代の日本は殖産興業政策で鉄道整備などを行った）。その後共同出資などによって社会資本（いくつかの資本が結合したもの）が形成され、私的所有としての資本が廃止された（日本でも、大規模な独占企業が鉄道経営権や鉱山権などを買い取った）。原初的な産業資本家は貨幣資本家（出資者）と機能資本家（経営者）に完全に分離される。ここで、機能資本家は経営の労働賃金として企業者利得を受け取るが、貨幣資本家は資本所有（株式）の報償として配当金を受け取る。このように、生産様式の拡大に伴って株式企業は必然的に登場したものであり、「資本主義的生産様式から結合生産様式への橋渡しとなる」とエンゲルスは述べた（結合生産様式とは、資本主義メカニズムの範疇では経営しきれないほど大きな生産様式の事と思われる）。

これら信用経済の問題点としては、市場の一時的な過熱が、実際的な生産に繋がらない投資である「投機」を招きやすい事が挙げられる。これらの動きが一旦収縮を始めると、資本家自体の他の資本への支払手段が不足するために銀行などへ借入を要請し、更に銀行もその穴埋めを図るために本来の信用以上の手形を発行してしまう「融通手形」の発生など、次第に市場全体にひずみが生じて恐慌を招くことすらある。自然的制約や、第8回で分析されたケースなどの外的要因以外にも、資本それ自体の運動が市場に矛盾を現象化させる好例であるといえる。

更に根本的な問題として、株式の架空資本化が指摘される。株式資本は、出資金と引き換えに同等価値を額面に記された株を受け取る事で出資者の手元に現実資本が渡るが、その株は同時に「配当金を受け取る権利証明書」としての機能も担っている。この配当金は当該株式会社の剰余価値に比例するものであり、そのため年によって価値は変動し、実際に出資した際の現実資本としての株式の価値とは大きく乖離する。配当権利証明書としての株式の価値は、配当を受け取った後に還元されるものであるため、その意味で証明書としての株式資本は幻想的価値しか持たない。そのためこのような資本は「架空資本」と呼ばれる。実際の現物資本より価値が上がるケースもあれば、逆にただの紙切れとなるケースもあり得るという事である。

[用語説明]

●信用貨幣

第4回で述べたように、商品流通の発展に伴って商品譲渡と支払との間に空白が生じる債権-債務の関係が生じた。債務者はこのようにして得た W を、産業資本ならば P を経て販売商品 W' を生産しそれを市場で G' と交換する事で後日 G の支払いを行う。このように、生産者間の相互前貸しが信用取引の原初形態であり、その後その取引を仲介し、それを専門業務とする資本が現れた。以下に具体例を列挙する。

・手形（債務証書）

プリント参照。債務者 X はまず債権者 1 から商品 W を受け取るが、この際対価としての G 支払いを後日行う事とし、その代わりに**債務証書**として「いつまでにいくらを誰に返す」と記した約束手形を債権者 1 に譲渡する。これが手形取引の基本形態である。債権者 1 が別な債権者 2 と商品取引を行う場合、額面が同等となる限りで先ほどの手形を利用することが出来る（債務譲渡が行われた場合は**裏書**を行う）。このようにして期限が来るまでの間、手形は市場を流通し、期限がきた際に手形を所有している人に対し、債務者 X は手形交換所（主として銀行を通じてやり取りする）を通じて G の支払いを行う。なお債務者 X は手形交換所に対しても手数料を支払う事となり、剰余価値の一部が分配されて金融資本の手に渡る事となる。

・銀行券

銀行は、個別資本の信用を集中させそれらを肩代わりする事で信用の度合いを高め、個別資本が信用取引を円滑に行えるよう間接的な支援を行い、その見返りとして手数料という形で剰余価値分配に参加する。例えば、個別資本がそれぞれ発券する商業資本の信用は小さいが、それらを銀行で一括集積し、代わりに銀行手形という形で市場に流通させれば、同じ手形が市場に多く出回る事となり、個別の手形よりも信用の度合いが高まる。銀行は個別の**商業手形**（例えば 123 万円）を若干安めで買い取る（110 万円分の**銀行手形**と交換する）ことで、手形の信用度合を高める見返りとして差額（この場合 13 万円）利益を享受する。ここで銀行手形の支払期日が 0 となったもの（銀行に持っていけばいつでも金 gold と交換できる手形）が「**銀行券**」と呼ばれる（正確には兌換銀行券）。以上のように、国家紙幣は流通手段の代替として扱いやすい紙幣が発展したことに對し、銀行券は支払手段としての機能を担うための債権証書が発展したものである。

なお、銀行資本は上記のような信用代位の他に「**貨幣貸借**」業務も請け負っている。貸付利子と預金利子の差額が銀行資本の利潤となるが、この利潤が平均利潤以上の水準にまで高まると、産業資本・商業資本から銀行資本が独立して運動を始めるとされる。

● 小切手（預金通貨）

銀行は貨幣貸借業務を行うために元手として資本家の余剰金をかき集め、その代わりに預金利子を支払う。この預金は当座預金扱いとしていつでも引き出せるようにしておくが、資本家は取引の際にいちいち現金を引き出すようなことはせず、銀行内で額面のみの取引が行われる事となる（預金記録上で取引を行う）。または小切手（当座預金から規定金額をいつでも引き出せる権利証明書。期日0なので銀行券と仕組みはほぼ等しい）を用いた取引を行う。このようにして、直接現金を必要としない記録上の取引が発展した。

● 信用創造

銀行券や小切手の項目で述べたように、信用取引が発達すると実際の現金を必要としなくなるため、銀行が実際に持っている金 gold の量（準備金）より a 倍 ($a > 1$) の銀行券発行が可能となる（銀行券の支払期日が0である事は逆説的に金への交換が殆ど要求されないことを示す。なお a の値は銀行資本が経験的に弁え、設定される）。同様に預金通貨取引においても、実際銀行が所有する全預金残高よりも b 倍 ($b > 1$) の預金取引が可能となる（銀行券と理屈は同様）。このようにして実際に社会に存在する金資本よりも多くの資本を、銀行の集積した大きな信用によって達成する事を「信用創造」という。

以上のような信用取引は、現物としての金 gold の消費を減らすために貨幣が節約され、また実際の取引から数値上の取引が主流となったために貨幣の通流速度も加速し、結果として資本の再生産一般速度が速まる事となる。この点より、銀行資本は剰余価値の創造に間接的に寄与していると見なされ、利子や手数料という形で剰余価値分配に参加する事が承認される。

● 中央銀行

実際に銀行券を発行する機能を備えた**発券銀行**は、一般に中央銀行のみである。他にも、銀行と信用取引を行い、更に国家機関とも同様の取引を行う相手先として、ある程度権限を持った制御機関としての中央銀行は、信用取引が浸透した資本主義的生産様式には不可欠な存在であり、市場経済という「自由」「非国家性」が強調される世界においても、個別資本では出来ない機能をある程度大きな社会資本が担っているという側面がある。

第13回「土地」

[概略]

前回の最後に「株式」という資本の架空性について述べられたが、この架空資本の最も顕著な例が「土地」である。『資本論』の理屈によると労働生産物でないものは商品と言えないため、原初的な自然としての土地は、今回述べられる「商品(あるいは資本)としての土地」とは区別される。自然に何らかの労働を加えて人間にとって利用可能としたものをここで「土地」と定義する。このような土地の私的所有は近代以降に始まったものであるが、土地を巡っては「土地所有者」「借地経営者（農業資本家など）」「（農業などに従事する）賃金労働者」の三者が存在する。実際に農業を行うのは労働者であり、経営者は機能資本家としての働きを行うが、これに対し土地所有者は土地の「所有」に対する報償として、剰余価値の一部を「地代」として機能資本家から受け取る貨幣資本家である（この仕組みは株式会社と酷似している）。定期的に一定額が支払われる地代の存在は資本還元され、それがその土地の「地価」を決定する（例えば利子率5%の時に年200ポンドで土地を貸し出すならば、その地価は4000ポンドと決定される。利子率の決定は外発的要因による）。この意味で、株式資本のその配当によって幻想的な価値が決定されるという仕組みと地代の仕組みは一致する。つまり地代は架空資本の概念と密接に関連している。産業資本家も工場を建設する際に土地所有者に地代を支払う必要があり、自分の土地を利用する場合も、自己資本を自らに投資する資本家のケース同様、理論的には資本家への剰余価値が企業者利得と地代に分化できる。

地代は産業資本家の剰余価値と比例するため、地代の大きさもその土地の生産性と比例する。ここで小麦畑を例に地代の差異について考える（プリント参照）。例えば4つの小麦畑A,B,C,Dがあったとして、それぞれの小麦収穫量が1,2,3,4だとする。すると、それぞれの小麦の市場価格（収穫量1につき60シリングと考える）及び資本前貸し額（ $c+v$ 。ここでは小麦産業部門の平均利潤率を20%と仮定するため、前貸し総額は50シリングとする）が等しいと考えると、各小麦畑の利潤はそれぞれ10,70,130,190である。最も生産性の低い畑A（これを最劣等地と称す）を基準に考え、その基準値を超えた利潤を「超過利潤」とすると、各畑の超過利潤は0,60,120,190となる。この超過利潤が土地所有者に渡る「地代」となる（つまり最劣等地の利潤が企業者利得となる）。資本の前貸し額（ $c+v$ ）に対して利潤（ m ）は20%に歴史的に均等化されるため、余剰分は全て地代に回される、という事である。このような理論で決定される（つまり土地ごとの生産性の差異によって決定される）地代を「差額地代」という。ここで設定された最劣等地は理論上想定された土地であり、実

際に最劣等地の土地所有者は自分の土地の貸し出しで地代が生じない限り、土地を貸し出すことはない（最劣等地で地代が生じる例については後述）。この他に、他の土地との差異で決定されるのではないケースも存在するが、これを「絶対地代」という（後述）。

以上で『資本論』の本論は終わりだが、最後に「諸収入とその源泉」及び先生がそれに補足する形で「資本論の意義」について述べ、講義全13回は終了した。

[用語説明]

●地代

地代の具体的な決定方法は上述の通りであるが、地代の定義は「土地の借り手が貸し手に一定期間ごとに支払う貨幣額」である。ここでエンゲルスは「本来の地代」とそれに付随する地代とを区別している。本来の地代は「土地の使用そのもの」への報償であり、土地に固定された資本（土壌の良し悪しなど）への合併的地代はそれに付随するものであるとされる。

更に、例えば土地所有者 X がまず資本家 A に土地を p の値段で貸し出したとする。A がその土地に資本 a を投入して改良を加えると、その借用期間中に限って資本家 A に超過利潤 a' をもたらす。これは資本家への剰余価値となる（資本家 A はここから投資費用 a を回収するが、 $a < a'$ でない限り投資は行われぬ）が、土地の借用期間が終了するとその「改良された土地」という増幅された富は所有者 X に回収される。そして所有者 X が別な資本家 B に土地を貸し出すときは、増幅された土地の価値に従って p' の値段で貸し出す ($p' = p + \Delta p$)。

●擬制商品

マルクスは商品の定義を労働生産物としたが（第1回参照）、現実的には「私的所有が可能で、なおかつ客観的に譲渡されうるもの」であれば商品としての売買は可能である。このように、商品の定義から外れるが現実的に商品として機能しているモノを「擬制商品」という。例えば労働による再生産が不可能な骨董品や芸術品もその一種である。「土地」も、「労働が加えられたもの」と定義はしながらもその範疇に収まるとは限らず、一般に土地は擬制商品であるといえる。つまり土地は擬制商品でかつ架空資本であるという事になる。

●最劣等地

差額地代の理論を考える際に設定された土地であるため、地代は「0」とされる。しかし、土地一般の需要が増加するにつれて最劣等地以外の土地で再投資が進むと、その

上乗せ投資の分の生産性が最劣等地の元々の生産性を下回るケースがある（すると小麦の値段が上昇する）。この時、最劣等地は相対的に土地のランクが上昇するため、超過利潤の生成が可能となり、貸し出しが行われるようになる。このようなケース以外では、最劣等地の差額地代は「0」のままである。

●絶対地代

実際の最劣等地も、野放図で誰にも貸し出される事のない状況とは限らない。差額地代が0であっても、土地を貸し出す事そのものがコストとなって、資本家が所有者に対して（たとえ超過利潤が出ずとも）最劣等地を借用する際には地代を支払う。この際の地代を「絶対地代」という（相対的に決定されるものではないためこの名称）。つまり現実の地代は、最低限の絶対地代（共通額）に上乗せする形で、比例的に差額地代が決定される事となる（つまり全く地価が0の土地は存在しない）。

差額地代は超過利潤から支出されるため、生産物価格の決定には関与しないが、絶対地代は利潤から支出される訳ではないため、市場価格に影響を及ぼす。

●諸収入とその源泉

資本主義社会の収入は大きく分けて「利子」「地代」「労賃」の3つである（企業者利得はおそらく労賃の要素を含んだ利子）。つまり資本主義的生産によって生じる価値が地主層、資本家層、労働者層の3大階級に分配されている事となる。それぞれの源泉は「資本」「土地」「労働」である。ここで注意すべきは、「労賃」と「利子、地代」の源泉の性質が本質的に異なる事である。労賃は可変資本 v であり、利子・地代は剰余価値 m から支出される。

●『資本論』の意義

資本論の展開は大きく2つに分かれる。価値形態論や生産法則など、資本主義社会における資本の特徴と運動法則といった価値法則を解明した「理論分析」の面、そして様々な生産要素がどのようにして商品化されたのかを歴史的に解明する「歴史考察」の面である。特に後者においては、資本の本源的蓄積や労資の対立・協調関係などを歴史的に分析することから（マルクスは「中央銀行の存在」を重視している）、現実社会に存在する様々な資本（利子生み資本など）の由来を説いた。

資本論は、「労働生産物のみで資本主義社会が構成されていると仮定したらどのような理論が展開されるか」を考察した、壮大な思考実験の過程と換言する事が出来、実際にその実験は終盤に矛盾が生じ始めている（擬制商品、架空資本など）。また、マル

クスが恐慌について何度か言及しているように、資本の運動そのものは歪みを放置して膨張を続けるものであり、例えば架空資本には限界設定が必要であろうと考えられる（リーマンショックとの関連）。同時に資本論は、資本主義社会を考えるうえで商品ではない「自然」との関連を含めて再考する事が（先生によると）求められている。商品の生産元である労働者も、労働がはたらきかける対象も元は自然に由来するものであり、商品が全ての根源とは限らない。「富」の概念を再検討する必要があるだろう（環境問題との関連）。

これらを総括すれば、『資本論』をあえて21世紀に再読する意義が見えてくるのではないか。

以上で2011年度冬学期経済2のまとめは終わりです。最後の確認として、説明できるようにしておきたい単語・概念をキーワード形式でひたすら並べ立てますので、（上の解説と共に）適宜活用してください。皆さんの健闘を祈ります。

【第1回】

商品、使用価値、交換価値、価値、抽象的人間労働、社会的平均労働力、
価値形態論、第1形態、第2形態、第3形態、第4形態、

【第2回】

物神性、物神性形成のメカニズム、

【第3回】

価値尺度性、社会的過程、貨幣の成立過程、労働貨幣、

【第4回】

W-G-W、命がけの飛躍、流通、流通手段、分業化、
一商品の総変態、名目貨幣、蓄蔵機能、支払手段、

【第5回】

G-W-G、資本、剰余価値、労働力、労働力の価値、価値増殖過程、不変資本、
可変資本、剰余価値率、剰余労働時間、シーニアの「最後の一時間」、

【第6回】

相対的剰余価値、絶対的剰余価値、特別剰余価値、労働力の価値低下、
協業、分業（マニュファクチュア）、機械大工業、産業予備軍、

【第7回】

労働の制約条件、生産力の可変、労働強度の可変、労働日の可変、複数条件の可変、

労働生産と自然、労賃、過少就業、割増給、出来高制、剰余価値率（再定義）、

【第8回】

単純再生産、拡大再生産、前貸し資本、追加資本、蓄積、ファウスト的葛藤、
資本の集積、資本の集中、相対的過剰人口、スピーナムランド法、本源的蓄積の過程、
資本発生条件、流動的過剰人口、潜在的過剰人口、停滞的過剰人口、

【第9回】

貨幣資本 G の循環、生産資本 P の循環、商品資本 W の循環、世界市場、
労働の中断時間、流通費、社会的総資本（単純・拡大）、生産財、賃金財、奢侈財、
純粋な流通費、保管費、輸送費、資本の回転、流動資本、固定資本、

【第10回】

利潤率、一般的利潤率、一般的利潤率の均等化過程、過剰資本、

【第11回】

商業資本、商業資本と剰余価値の関係、貨幣取引資本、

【第12回】

利子生み資本、利子、貨幣資本家、機能資本家、企業者利得、資本の物神形態、
信用貨幣、約束手形、銀行券、貨幣貸借、預金通貨（小切手）、株式会社の形成過程、
株式、配当、投機、融通手形、現実資本、架空資本、信用創造、
銀行資本と剰余価値の関係、準備金、中央銀行、

【第13回】

土地の定義、地代、地価、最劣等地、超過利潤、差額地代、絶対地代、擬制商品、
諸収入とその源泉、『資本論』の意義、

2012/02/02 (Thu.) 文三 17 組 清水